

「量の見込み」と「確保方策」の検討について

本資料は「量の見込み」と「確保方策」の検討するための資料です。確保方策は、現時点で実際に提供できると想定される事業量（主に平成 25 年度実績）を示しています。これまでに算出した需要量「量の見込み」と実際に提供できると想定される事業量「確保方策」の乖離を把握し、今後の検討の方向性を整理することを目的としています。

1. 幼稚園及び認定こども園（保育に欠けない児童）

単位：人

		利用状況	提供可能量	実施時期				
				平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
		494	950					
A. 需要量	合計			534	544	536	529	529
	1号教育			390	396	390	385	385
	2号教育			144	148	146	144	144
B. 確保方策	特定教育・保育施設（幼稚園、認定こども園）			494	494	494	494	494
B - A				▲ 40	▲ 50	▲ 42	▲ 35	▲ 35

注：利用状況は、平成 25 年度実績（幼稚園、及び認定こども園幼稚園部分の園児数）

注：提供可能量は、幼稚園 6 施設、認定こども園（幼稚園部分） 2 施設の定員の合計（平成 26 年 4 月 1 日現在）

今後の検討の方向性

- ・ 既存の施設における事業量の検討（保育士等の確保など）

2. 認定こども園（保育に欠ける児童）及び保育所

単位：人

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		356	318	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A. 量の見込み	合計			349	353	346	342	337
	2号保育			170	173	170	168	168
	3号保育			179	180	176	174	169
B. 確保方策	特定教育・保育施設(保育所)			356	356	356	356	356
B - A				7	3	10	14	19

注：利用状況は、平成 25 年度実績（保育所、認定こども園保育所部分の入所児童数）

注：提供可能量は、保育所 4 施設、認定こども園（保育所部分） 2 施設の定員の合計（平成 26 年 4 月 1 日現在）

今後の検討の方向性

- ・既存の施設における事業量の検討及び今後の施設増設

※平成 27 年 4 月より保育所（定員 31 人、0～2 歳対象）を 1 か所新設することを想定

3. 時間外保育事業（0～5歳）

単位：人

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		40	276	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A. 量の見込み	合計			49	49	48	48	47
	2号保育			24	24	24	23	23
	3号保育			25	25	24	24	23
B. 確保方策	時間外保育事業			40	40	40	40	40
B - A				▲ 9	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 7

注：利用状況は、量の見込み平成 25 年度数値（利用児童数）

注：提供可能量は、現在、時間外保育事業を実施している保育所等 5 施設の入所児童数

注：値は四捨五入しているため、合計と内訳が必ずしも一致しない

今後の検討の方向性

- ・ 既存の保育所等における事業量の検討

4. 学童保育（小学1年生から小学6年生）

単位：人

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		156	195	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A. 需要量	合計			284	278	284	287	285
B. 確保方策	学童保育			156	156	156	156	156
B - A				▲ 128	▲ 122	▲ 128	▲ 131	▲ 129

注：利用状況は、量の見込み平成25年度数値（入所者数、小学1年生～4年生）

注：提供可能量は、平成25年度における定員

注：需要量は、小学生1年生～6年生の需要量

今後の検討の方向性

- ・既存の施設における事業量の検討

5. 子育て短期支援事業【ショートステイ】（0～5歳）

単位：人

		利用状況	提供可能量	実施時期				
				平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
		2	-					
A. 需要量	合計			5	5	5	5	5
B. 確保方策	子育て短期支援事業			2	2	2	2	2
B - A				▲3	▲3	▲3	▲3	▲3

注：利用状況は、量の見込み平成 25 年度数値（利用人数）

注：提供可能量は、子育て短期支援事業の実施施設（4 施設）の受入可能人数等【検討中】

今後の検討の方向性

- ・既存の施設で事業量に対応することを想定

6. 地域子育て支援拠点事業（0～2歳）

単位：人日／月

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		713	-	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A. 需要量	合計			882	881	860	844	825
B. 確保方策	地域子育て支援拠点事業			713	713	713	713	713
B - A				▲ 169	▲ 168	▲ 147	▲ 131	▲ 112

注：利用状況は、量の見込み平成 25 年度数値（1 か月あたり利用人数）

注：提供可能量は、1 か月あたりの利用可能な延べ利用人数【検討中】

今後の検討の方向性

- ・既存の施設における事業量（利用可能人数等）を検討

※平成 25 年度はセンター型地域子育て支援拠点が閉鎖となり、ひろば型 1 か所のみの実施。

7. 一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり）（3～5歳）

単位：人日／年

		利用状況	提供可能量	実施時期				
				平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
		18,490	-					
A. 需要量	合計			21,093	21,627	21,328	21,040	21,040
B. 確保方策	一時預かり事業			18,490	18,490	18,490	18,490	18,490
B - A				▲ 2,603	▲ 3,137	▲ 2,838	▲ 2,550	▲ 2,550

注：利用状況は、量の見込み平成 25 年度数値（公立、私立の延利用児童数）

注：提供可能量は、幼稚園、認定こども園（幼稚園部分）における一時預かり受入可能人数【検討中】

今後の検討の方向性

- ・既存の施設による事業量の検討

8. 一時預かり（在園児を除く一時預かり事業）（0～5歳）

単位：人日／年

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		844	-	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A. 需要量	合計			4,572	4,500	4,446	4,374	4,266
B. 確保方策	一時預かり事業			844	844	844	844	844
B - A				▲ 3,728	▲ 3,656	▲ 3,602	▲ 3,530	▲ 3,422

注：利用状況は、量の見込み平成 25 年度数値（延利用児童数）

注：提供可能量は、保育所等における一時預かり受入可能人数【検討中】

今後の検討の方向性

- ・ 需要量が利用状況から大きくかい離しているため、需要量の見直し
- ・ 既存の施設による事業量の検討

9. 病児保育事業【病児・病後児保育】、ファミリー・サポート・センター事業【子育て援助活動支援事業
(病児・緊急対応強化事業)】(0～5歳)

単位：人日／年

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		未実施	980	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A. 需要量	合計			1,234	1,245	1,221	1,203	1,189
B. 確保方策	病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業		980	980	980	980	980	980
B - A				▲ 254	▲ 265	▲ 241	▲ 223	▲ 209

注：利用状況は、平成 25 年度実績（延利用児童数）未実施

注：提供可能量は、平成 27 年度から実施予定の病児保育事業の受入れ可能な延べ利用数（見込み）

今後の検討の方向性

- ・病児保育事業の事業量の検討

※平成 27 年整備計画

見込み定員： 3～4 人

見込み延利用人数： 735 人～980 人日

見込み年間日数： 245 日 ※土日祝日除く

10. ファミリー・サポート・センター事業【子育て援助活動支援事業】（小学1年生から小学6年生）

単位：人日／年

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		0	0	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A. 需要量	合計			0	0	0	0	0
B. 確保方策	病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業			0	0	0	0	0
B - A				0	0	0	0	0

注：利用状況は、平成25年度実績

今後の検討の方向性

- ・放課後の居場所としてファミリー・サポート・センター事業の需要はないが、学童保育の送迎等で一定利用はあるため、援助事業として継続
- ・需要量が0であるため需要量の再度検討が必要

11. 利用者支援事業【新規】

単位：か所

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		-	-	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A. 需要量	合計			1	1	1	1	1
B. 確保方策	利用者支援事業			1	1	1	1	1
B - A				0	0	0	0	0

今後の検討の方向性

- ・総合相談など、市が主体となって実施していくことを想定

12. 妊婦に対する健康診査

単位：人、回/年

	利用状況	提供可能量	実施時期				
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	244 人(健診受診券交付人数)	-					
	2,104(回年間使用枚数(健診回数))						
A. 需要量	健診受診券交付人数	209	203	201	195	195	
	年間使用枚数(健診回数)	2,404	2,335	2,312	2,243	2,243	
B. 確保方策	健診受診券交付人数	209	203	201	195	195	
	年間使用枚数(健診回数)	2,404	2,335	2,312	2,243	2,243	
B - A		0	0	0	0	0	

注：利用状況は、量の見込み平成 25 年度数値（健診受診券交付人数、年間使用枚数（健診回数））

今後の検討の方向性

- ・妊婦健診の受診率 100%を想定

13. 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）、（養育支援訪問事業等）

単位：人/年

		利用状況	提供可能量	実施時期				
		236	-	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
A. 需要量	合計			213	209	203	201	195
B. 確保方策	乳児家庭全戸訪問事業			213	209	203	201	195
B - A				0	0	0	0	0

注：利用状況は、平成 25 年度実績

今後の検討の方向性

- ・全戸訪問事業であり、訪問数は 100%を想定